

熊本地震における課題と本県の対応方向（報告書）【概要版】

趣旨

地震対策の一層の推進を図るため、対策が必要な課題を、「避難所運営」、「支援物資」、「受援体制・支援体制」、「その他」に整理し、県・市町村にとらわれず民間企業や地域の取り組みも含めて提言をまとめた。

熊本地震における課題と対応の方向性

1 避難所運営

避難所運営においては、避難所運営マニュアルの未作成、避難所の自主運営に対する意識が希薄、トイレや食事面など生活環境の不備、福祉避難所の不足、指定避難所以外の場所に避難した避難者の増加、等の事象が生じた。

【顕在化した課題】

【対応方向】

(1) - 1 避難所運営マニュアルの作成と訓練

指定避難所の「運営マニュアル」が未作成、又は周知不足
市町村の地域防災計画が形式的

避難所運営マニュアルの作成を進める。
避難所運営マニュアルに基づいた訓練を実施する。
実効性の高い地域防災計画・地区防災計画を作成する。

(1) - 2 避難所の自主運営

避難者による自主的な避難所の運営が少なかった。
指定避難所運営に多くの市町村職員が投入されたが、避難所対応で手一杯になり、他の災害対応業務の実施に支障が生じた。

避難所運営に関する住民の意識啓発、防災リーダーの養成・活用、自主防災組織の育成と訓練を実施する。
避難所運営に女性の参画を進める。
避難所運営の市町村職員のローテーション体制や他自治体からの応援職員を避難所の運営に活かす仕組みを整備する。

(1) - 3 避難所運営への各種団体の支援

避難所の運営に、様々な関係団体からの支援を十分に活用できるよう、受援体制を整えておく必要があった。

様々な関係団体が十分に支援活動できる環境を整備する。

(1) - 4 避難所の生活環境の確保

避難所のトイレ数の不足、清掃・消毒作業などの衛生面での労力が多大であった。
長い避難所生活に伴う食生活への配慮や、エコミークラス症候群への対応、ストレス等の低減、精神疾患に対する予防、早期発見等が必要であった。

簡易トイレや仮設トイレの必要数を確保するとともに、利便性への配慮と清潔性の確保を図る。
避難生活における適時適切な地域保健、精神保健医療活動、居住環境の整備を行う。

(2) 福祉避難所の拡充

福祉避難所の絶対数が不足しており、かつ開設場所の周知や日常の防災訓練の実施が十分ではなかった。

地域住民に福祉避難所を周知するとともに、防災訓練への参画を図る。
災害時に要配慮者が避難できる福祉避難所数の確保を検討する。
災害時における福祉避難所の運営体制について関係者との協議を進めるとともに、一般避難所での福祉避難所の併設について検討を進める。

(3) 指定避難所以外の場所に避難した避難者への対応

駐車場や公園等における車中泊やテント泊など、屋外での避難者の滞在が多数現れ、トイレや支援物資の不足や供給の遅れを招いた。

指定避難所において、非構造部材等を含む耐震化を早急に図る。
指定避難所以外の場所への避難者を早期に実態把握できる体制を検討する。

(4) 総合防災情報システムによる避難所支援

内閣府導入のiPadは一定の成果を挙げたが、事前の訓練不足・導入時期・操作性・機材の制約・通信環境の制約などの問題が発生した。

避難所の運営に役立つシステムを導入し、現地で活用できる体制の構築と訓練を実施する。

2 支援物資

支援物資においては、物資拠点以外における支援物資の滞留、プッシュ型支援による受入側の混乱、道路状況が不明なことによる輸送の支障、等の事象が生じた。

【顕在化した課題】

(1) 支援物資の仕分け・配送

国や全国各地からの支援物資が物資拠点でない公共施設に滞留し、避難所に行き届かなかった。
時間の経過とともに変化する避難所の要望に応じた物資供給ができなかった。



【対応方向】

物資拠点において、非構造部材等を含む耐震化を早急に検討する。
県・市町村及び県外の施設を使用することも含めた物資拠点のあり方や、物資拠点から避難所への物資輸送に関する方法・体制について、物流の専門家も交えた検討を行う。
災害時には他県から支援物資が送られてくることを踏まえ、国や都道府県との情報共有や連携を深めていく必要がある。

(2) 国による支援物資のプッシュ型支援

プッシュ型支援では、事前の調整不足や情報不足等により、受入自治体側で多く混乱が発生した。



国や県、市町村、運送事業者等が、物資の調達や輸送等に関する情報を共有できる仕組みを確保する。
国から県～市町村～各避難所の間で、災害時におけるプッシュ型支援とプル型支援の使い分けや、手順等について検討する。

(3) 道路状況に関する関係者の情報共有

発災直後は、道路の被害が大きく通行状況が不明なことから、物資輸送に支障が生じた。



総合防災情報システムにより、道路管理者等から被害状況や道路状況等の道路情報を収集し一元管理するとともに、関係者に情報提供する。
支援物資輸送車両が緊急交通路を通行できるよう、緊急通行車両の事前届出手続きを促進する。

3 受援体制・支援体制

受援体制・支援体制においては、被災自治体が支援チームを十分に活用できなかったこと、被災地の市町村職員の疲弊、等の事象が生じた

【顕在化した課題】

(1) 被災自治体における受援体制の構築

被災自治体は、特に発災直後において、多くの人的・物的支援を受け入れる体制が取れず、支援を有効に活用できなかった。
全国各地からの大量の支援物資や支援チーム等の受け入れを、適切にコントロールできるコーディネーター的人材が不足した。
被災地の市町村職員の長期間の連続勤務等による身体的・精神的両面での疲弊対策が必要であった。



【対応方向】

県において受援計画を策定するとともに、業務継続計画の見直しを行う。
市町村も受援計画や業務継続計画を策定する。策定にあたっては県が支援し、県と市町村が連携して訓練を実施する。
各支援チームをコーディネートできる体制を構築する。
市町村の受援計画や業務継続計画の中に、職員の疲弊対策を考慮する内容を含める。

(2) 被災市町村への支援体制の構築

各種団体の応急対応は、被災地での被害状況の軽減を図るなど、多大な効果があった。



災害に備え、平時から広域的な各種応援協定等に基づく支援や応援体制の確立を図るとともに、災害時の派遣に向けた訓練に取り組む。
県が被災市町村を支援する体制を整える。

4 その他

地震に対する防災意識の薄さや耐震化の不足、さらに、生活に必要な情報の発信不足、多数のボランティアの受け入れが十分にできなかったこと、等の事象が生じた。

【顕在化した課題】

(1) 防災意識の普及・啓発

地震に対する防災意識が十分ではなかった。



【対応方向】

大規模地震対策をはじめとして、より一層の防災意識の啓発を図る。

(2) 建築物やライフラインの耐震化

建築物やライフラインが被災し、地域住民の生活や災害応急対策に支障が生じた。



建築物やライフライン関係施設の耐震化を進める。

(3) 災害時の情報発信と情報伝達

自治体やライフライン関係機関からの情報提供が不足した。
ネット上では、SNSでデマ情報が流れた。



必要な情報を正しく発信する仕組みと体制を構築する。

(4) ボランティアとの協働体制の推進

ボランティアの受け入れ体制が十分でなく、またボランティアへのニーズに関するミスマッチも発生した。



災害ボランティアセンターの運営体制を支援する。